

分野／取組	保健医療／感染症対策
当時の 所属・役職	健康福祉部疾病対策課長（R2.3～R2.6） 健康福祉部感染症等対策室長（R2.7～R4.3） 保健医療部長（R4.4～）
現在の 所属・役職	保健医療部長
氏名	山下 輝夫

1 主に担当した業務

医療分野に関する統括調整業務

- ①患者情報の収集・分析および感染状況等に関する情報発信
- ②医療提供体制の整備・調整（外来、入院、在宅）および検査体制の整備
- ③宿泊療養施設の整備
- ④ワクチン接種体制の整備
- ⑤保健所業務の支援体制整備ならびに各種相談体制の整備

2 印象的だったこと

(1) 想像を超えたパニックとリスクコミュニケーションの重要性

“未知”への恐怖に加え、情報発信のあり方および情報を受ける側のリテラシーの違いにより、一般県民のみならず医療関係者の中でもパニックが起きました。

また、マスコミのみならず地方自治体においても公益性の名の下に、感染者の人権が軽んじられたケースが見られました。

(2) 日本の医療体制の脆弱性と危機管理における指揮命令系統の重要性

平時は医療関係者の使命感などによって医療が支えられている部分も多くありますが、長期間に渡る有事には、ボランティアだけでは限界があり、指揮命令系統の必要性を痛感しました。

(3) 日本の国民性

一方で、法令などに縛られることなく、自主的に感染防御行動に協力する国民性に、あらためて感服しました。

3 うまく対応できたこと・反省点

(1) うまく対応できたこと

①全県的入院調整のための CCC-hyogo 設置

地域の医療事情に精通している保健所主体による圏域内入院調整と重症者対応など圏域を超える全県的入院調整を一括して実施する CCC-hyogo による 2 段階入院調整により、効率的な入院調整が実施できました。

②医療強化型宿泊療養施設の整備

想定を超える感染者数急増によって入院病床が逼迫する時期が度々あり、入院病床を補完するために県医師会等と協力して、pre-hospital 的な宿泊療養施設（医療強化型宿泊療養施設）を整備しました。

③オミクロン株流行における自己療養制度の導入

第 6 波以降のオミクロン株においては、重症度は低下したものの感染力が増し、爆発的に軽症感染者が増加し、医療機関で対応できる限界を超えた状況になったため、医療機関を経ずに自己検査で感染確認を行い、オンライン登録のうえ自主的に療養していただく制度を導入して対応しました。

(2) 反省点

①保健所設置市を含む市町との情報共有と連携、役割分担

いわゆる感染症法での権限等の観点から保健所設置市との役割分担や連携に課題がありました。また、保健所を設置していない市町においては、感染者の人権保護の観点から迅速な情報共有が中々進められませんでした。

②デジタル化の遅れ

最前線に対応にあたった保健所では、デジタル化が非常に遅れており、また共通基盤整理も進んでいなかったため、あらゆる作業をマニュアルで実施していたため非効率であり、さらに業務負担が増大しました。

また、日々の感染状況の分析や情報発信に係るデータ処理も非効率であり、しばしば業務が遅滞する状況に陥りました。

③方針切り替えの決断

指定感染症であったため、原則入院の方針を続けたことや、もはや多くの感染者の感染経路が追跡できない状況においても積極的疫学調査に拘り、県民の命を守る業務に支障を来しかねない状況になったこともあり、適切に状況を判断し、行うべき業務の重点化をもっと早期に決断すべきでした。

4 今後の新たな感染症への対応に活かしてもらいたいこと

(1) 平素からの備え、特に高齢者施設などの福祉施設

最も感染症に脆弱であるのは、健康弱者が集団で生活する高齢者施設等の福祉施設であり、平素から医療との連携強化を進めておく必要があります。

(2) 役割分担と連携強化によるオール兵庫での医療提供体制の構築

様々な医療関連機関が自ら担うべき責務等が共有されず、一部の機関に業務集中が生じ、不平等感等から連携強化が進まず、一体的な対応が十分ではありませんでした。平時からそれぞれの機関の役割を明確化し、実効性のある連携体制を構築しておくことが重要です。

(3) 時期を逸しない勇気を持った決断

有事においても継続実施すべき業務はありますが、急激な業務増加に直面しているにも関わらず、完全性を目指す余りに逆に業務遂行困難に陥ってしまうことがありました。最重要なミッション(住民の命を守る)達成に必要な業務に重点化し、その他の業務は一旦中止するなど遅滞ない状況判断を下す勇気も必要です。

5 その他

(1) 自然災害の多くが、復興の光の元に日々立ち直って行く過程で、関係者間で一体感が得られることが多くあります。これとは対照的に、今回の感染症パンデミックでは、未来の希望が見えず、どれほど対策を実施しても、ウイルスは性状を変えながら繰り返して感染拡大するため関係者は心身とも疲弊し、お互いの信頼関係にも大きな影響を及ぼしました。

(2) 自主的な行動のみならず、有事においては確立された指揮命令系統を着実に実行することが、関係者間の不信感を払拭する一助になると考えられます。

(3) 計画等の立案時に様々な想定を行うが、想定することが逆に想定外の状況を生じるため、すべてのリスクに対応できる方策も検討しておくことが重要です。